

教育を後回しにはできない基金
EDUCATION CANNOT WAIT

2020年度

年次報告書概要

**WINNING THE HUMAN RACE～
人類がこの困難に打ち勝つために**

2020年、教育を後回しにはできない基金（ECW）とそのパートナーは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）、紛争、危機の影響を受けた何百万人もの子どもたちと青少年の教育を継続するために行動しました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行（パンデミック）により、2020年、世界中の教育システムが壊滅的な打撃を受けました。武力紛争、気候変動、強制移住などにより、COVID-19発生以前から取り残されていた子どもたちや青少年にとって、2020年は特に困難な年となりました。パンデミックは、新たな課題を生み出しただけでなく、最も脆弱な立場にある人々、特に女子や障害のある子どもたちや青少年がすでに直面していた困難を増大させました。

国連教育科学文化機関(UNESCO)の推計によると、2020年初頭、学校閉鎖の結果、全世界で約15億人の小学校入学前から高校までの子どもたちが、何らかの形での学習の中断を経験しました¹。中低所得国の子どもたちの53%は、10歳になるまでに簡単な文章を読んだり理解したりすることができず、今回のような学習の損失は、これまですでに存在していた学習の貧困の問題をさらに悪化させることとなります²。

世界保健機関(WHO)が 2020年3月11日に世界的なパンデミックを宣言した直後、教育を後回しにはできない基金 (ECW)はこの危機に迅速かつ決断力を持って対応し、ECWによる支援が実施されているすべての国を対象に、かなりの規模の助成金を供与しました。パンデミックの宣言後21日以内に、ECW助成金窓口の1つ、初期緊急対応のための資金窓口である「第一次緊急対応準備金(FER)」から2,300万米ドルが動員されました。そして、2020年7月にはさらに2,240万米ドルが承認され、助成金は合計4,540万米ドルとなりました。この資金は、危機に見舞われた地域の教育への影響を最小限に抑え、子どもたちや青少年が学習を継続できるよう、32の国と地域で85の事業に分配されました。

COVID-19対応のためのFER資金の75%以上が8週間以内にパートナーに送られ、今回のECW資金拠出はこれまでで最も迅速なものとなりました。その結果、2020年には2,900万人以上の危機的状況にある子どもたちと青少年（うち51%が女子）に遠隔での学習の機会、COVID-19の啓発活動、保健衛生用品の提供などの支援が行われました。さらに、30万人以上の教員（うち55%が女性）が、遠隔での教育の促進、COVID-19感染拡大防止の手順の遵守と実施、保健衛生の改善などのトレーニングを受けました。

世界的に感染が拡大する中でも、こうした支援が成功したことは、ECWの使命の証しを示したと言えるでしょう。同時に、ECWやそのパートナー、そして、彼らが支援するコミュニティ、子どもたち、青少年のレジリエンス（しなやかな回復力）が証明されたこととなります。COVID-19に対応するために、今回構築されたシステムや支援の仕組みは、今後、紛争や危機、災害、大規模な感染症などにより、学校が攻撃されたり、損傷を受けたり、アクセスできなくなったときに、子どもや青少年が勉強を続けられるようにするための重要な手段であり続けるでしょう。ECWのパートナーや助成金受領機関の取り組みは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標4の達成に向けて行われています。そして、その取り組みは、ECWが重視する「最も取り残されている子どもたちや青少年が、質の高い安全な教育を受ける権利にアクセスし、それを享受できるようにする」ことに一致しています。

1 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) , "Education: From disruption to recovery", <<https://en.unesco.org/covid19/educationresponse>>, 2021年7月6日アクセス

2 世界銀行 (World Bank) , "COVID-19 could lead to permanent loss in learning and trillions of dollars in lost earnings", プレスリリース,世界銀行, ワシントン D.C., 2020年6月18日 <www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/06/18/covid-19-could-lead-to-permanent-loss-in-learning-and-trillions-of-dollars-in-lost-earnings>, 2021年7月6日アクセス

パンデミックという新たな危機が発生した以降も、ECWはパンデミック以前から長引いている危機下にある子どもや青少年の教育ニーズに対応することに継続して重点を置きました。ECW助成金窓口には、長期化した危機への対応のための助成金窓口「複数年レジリエンスプログラム（MYRP）基金」があります。ECWは、2018-2022年の戦略計画に沿って、新たに8つのMYRPを承認しました。結果として、2020年末には、MYRPは合計18となりました。さらに、既存の4つのMYRPは、教育セクターが直面する COVID-19の課題に迅速に対応するための見直しを実施しました³。

2020年におけるCOVID-19以外の通常の助成金では、**260万人以上の子どもたちと青少年（うち48%が女子）**に支援が行われ、2016年のECW設立以来、支援を受けた子どもたちと青少年の総数は**約460万人（うち48%が女子）**となりました。ECWは、2020年に9,190万米ドルを官民双方から集め、2016年以降、全世界で合計6億8,450万米ドルを集めました。また、ECWとそのパートナーは、MYRPを行う10カ国において、ECW資金をシードマネーとして、レバレッジにより10億米ドルを動員しました⁴。

2020年、ECWは33カ国の29の助成金受領機関に1億3,800万米ドルを分配しました。この分配は、緊急時・長期危機時の教育(EiEPC)セクターにおけるイノベーションを拡大し、支援機関間の調整能力を構築するために拠出されたものです。拠出元の内訳は、COVID-19 FERを含むFERからの拠出が6,900万米ドル、MYRPからの拠出が6,200万米ドル、それに加えて、もう一つのECW助成金窓口である、支援強化のための政策提言や方策の強化に向けた「加速のための基金」からの拠出が650万米ドルです。

2017-2020年、ECW発足以降の主な成果（累積）

指標	2017	2018	2019	2020
ECWが支援した子どもの数	70万人	140万人	350万人	460万人
ECW信託基金に動員され、MYPRにレバレッジされた資金	1億7,350万米ドル ECW信託基金に動員された額	3億2,920万米ドル ECW信託基金に動員された額	7億1,260万米ドル 5億9,260万米ドルがECW信託基金に動員され、1億2,000万米ドルがMYPRにレバレッジされた	17億1,700万米ドル 6億8450万米ドルがECW信託基金に動員され、10億3250万米ドルがMYPRにレバレッジされた
助成金受領機関数	42	70	139	167 COVID-19向けを含むと256

3 アフガニスタン、チャド、パレスチナ、ウガンダ。

4 「レバレッジ・ファンド」とは、MYRPの対象となる人々のニーズに応えるために、既存および新規の国別プログラムに対して動員された資金と定義されます。支援対象となる人々のニーズは、MYRPがめざす成果と合致するよう、また、MYRPパートナーが関連する他の支援機関と調整を行った上で、設定されます。

ECWが果たした以下の5つの機能に、 ECWの使命がはっきりと示されています

1. 危機に際して、政府と資金提供者の双方が教育を最優先事項と見なすよう、政治的なコミットメントを喚起する
2. 7,500万人の子どもたちと青少年に支援を届けるために必要な資金は85億米ドルが不足しており、その不足を埋めるための追加資金を調達する
3. 関連するアクターと協調して計画し、対応する。特に、人道支援と開発支援に取り組むアクターが共通の目標に向かって協力できるようなプログラムを支援することに重点を置く
4. 緊急支援を調整する能力を含め、国内および国際の双方において、危機に対応する能力を強化する
5. 何が効果的で何がそうではないかなどの知識を深め、それを共有し、より確かなデータを収集することで、より情報に基づいた抛出判断を行い、説明責任を向上させる

これらの主要な機能の成果の概要を以下に示します。

すべての人が包摂的で公正な質の高い教育を確実に受けること、すべての人の生涯にわたる学びの機会を促進するというSDG目標4。EWCはその達成に寄与することを使命としています。

1./2. 政治的支援を強化し、資金調達を促進する

ECWは、長い時間をかけ、紛争や危機の状況下でプログラムを実施するための資金を提供する能力を持つ、定評あるグローバルファンドに成長しました。ECWは、各国政府、多国間組織、民間企業に対し、危機の発生から復興段階まで、子どもと青少年のための包括的な教育プログラムに資金拠出をする機会を提供しています。ECWのプログラムモデルにおいては、危機に配慮した、状況に応じたアプローチが求められます。また、武力紛争、強制移住、気候変動の影響を受けた国や状況で支援を提供するために、これまでさまざまな支援調整のシステムが構築されていますが、そうした既存のシステムを活用する必要があります。これらの活動には、ハイレベルな政治的支援と、教育のための多額の資金が必要です。

SDG目標4の達成に向け、**教育への資金提供を促進する**ことは、ECWの使命の中でも最も重要な要素の一つです。COVID-19のパンデミックは、教育の重要性を前面に押し出しましたが、同時に、政府開発援助（ODA）や教育向け人道的資金にも悪影響を及ぼしました。しかし、教育への支援が減少するという懸念すべき状況にもかかわらず、ECWは、執行委員会やハイレベル運営グループなどを通じたパートナーの関与と影響力の強化により、資金調達の実績を維持することができました。

SDG目標4を達成するためには、戦略的パートナーシップが引き続き重要となります。ECWは、革新と創造のための「頼れる」組織となり、ECWの「加速のための基金」を通じて画期的なイニシアチブを支援します。また、新しいパートナーシップを模索し、デジタル接続や気候変動対策などの分野に対応します。

また、LEGO財団、ポルティカス、ベライゾンなどの企業やファイナンソフイー財団からの支援を新たに受けるなど、民間セクターへの働きかけを拡大しています。

2020年、パンデミックの終息が見えない中、EiEPCへの**政治的支援を強化する**必要性がこれまで以上に明確になりました。ECWは、EiEPCの世界的なモデルとしての地位を確固たるものとし、危機下に際して教育プログラムを提供するという専門性を確立しました。同様に、ECWとそのパートナーは、EiEPCを国連システムにおける優先事項として位置づけ直しました。ECWは、グローバルな教育機会の資金調達に関する国際委員会（Education Commission）、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）、教育のための国際金融ファシリティ（IFFEd）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連児童基金（UNICEF）、世界食糧計画（WFP）など、他の教育アクターとの協力を通じて、EiEPCに対するさらなる政治的支援を集めました。このような動きには、AVSI、国際救援委員会（IRC）、イエズス会難民サービス、ノルウェー難民問題評議会、プラン・インターナショナル、セーブ・ザ・チルドレン、Therworldなどの国際的な市民社会組織、各地域の市民社会組織、教育のためのグローバル・キャンペーン（GCE）や私たちの未来を守ろう（Save our Future）などのグローバルなイニシアティブも広く関わっています。

3. 共同計画を改善し、タイムリーな対応を行う

ECWは、2020年に、8つの新しい**複数年レジリエンスプログラム（MYRP）**を策定しました⁵。それら8つのすべてのプログラムに、これまで以上に戦略的な目標と「子どものすべて（whole-of-child）」を対象としたアプローチが含まれています（報告書第一部の戦略目標3を参照）。ECWはまた、MYRPの策定プロセスを拡大しました。既存の国内政策・戦略との連携を強化し、資金動員をより重視するとともに、成果重視かつリスク評価に基づいたプログラム実施を確実にすることで、その拡大が可能となりました。

ECWの**第一次緊急対応準備金（FER）**は、新たな人道的危機や深刻化する危機に迅速に対応するための基金です。2020年にはCOVID-19のパンデミックに対応するために、新たなFERのメカニズムを確立しました。迅速な対応への継続的な取り組みとして、ECWは2020年にこれまで最もタイムリーな資金拠出を行ったと報告しています。突発的に発生した危機に対するFER（COVID-19FERを含む）の76%、全FERの58%が8週間以内に拠出されました⁶。同様にMYRPにおいても、プログラムの策定と承認において、より戦略的で、実施を容易にするアプローチをとり、MYRPの適時性は2020年には71%に増加しました⁷。

5 ブルキナファソ、コロンビア、コンゴ民主共和国、エクアドル、マリ、ニジェール、ナイジェリア、ペルー。

6 2019年には、突発的に発生した危機に対応するためのFERの50%が、また全FERの14%が8週間以内にパートナー支払われました。

7 2019年に8週間以内に支払われたMYRPはありません。

4. 対応能力を強化する

EiEPC分野において支援を実施する機関間の調整メカニズムを強化し、効率性、透明性、説明責任を高めることは、ECWの主要な戦略目標の一つです。ECWは、教育クラスター（GEC）、緊急時における教育支援の諸機関ネットワーク（INEE）、UNHCRの**対応・調整能力向上**のための協力・支援を継続しました。COVID-19に対応するため、GECは、ヘルプデスク、遠隔サポート、迅速対応チーム、オンライン調整トレーニングを通じて、教育クラスターのメンバーとの調整、育成、相談をするためのサポートを拡大しました。

ECW助成金の予算のうち、すでにプログラムに拠出された割合は95%に達しました。第2次、第3次のMYRPの約55%は、家庭、保護者、学校への現金給付に充てられました。現金給付により、被災者の自らの選択と、彼らの尊厳を尊重することができます。ECWの資金の23%は、現地や国内の実施者に割り当てられ、各国内における対応能力を高めました。

5. エビデンスと説明責任を向上する

ECWは、すべての資金拠出において、プログラムサイクル全体を通じて**質の高いエビデンス**を活用し、それがプログラムに反映されるようにパートナーを支援しています。ECWは、プログラム策定の段階から質の高いデータやエビデンスを用いて最も困難な状況にある子どもたちや青少年を特定し、彼らの具体的なニーズを明確にし、危機的状況を評価することを重視しています。2020年に提出された8つのMYRP申請書の外部レビューと分析によると、63%（目標60%に対して）が、タイムリーかつ分野横断的で、細分化された、紛争に配慮した、ジェンダーや衡平性を考慮した、質の高いデータとエビデンスを使用していました。

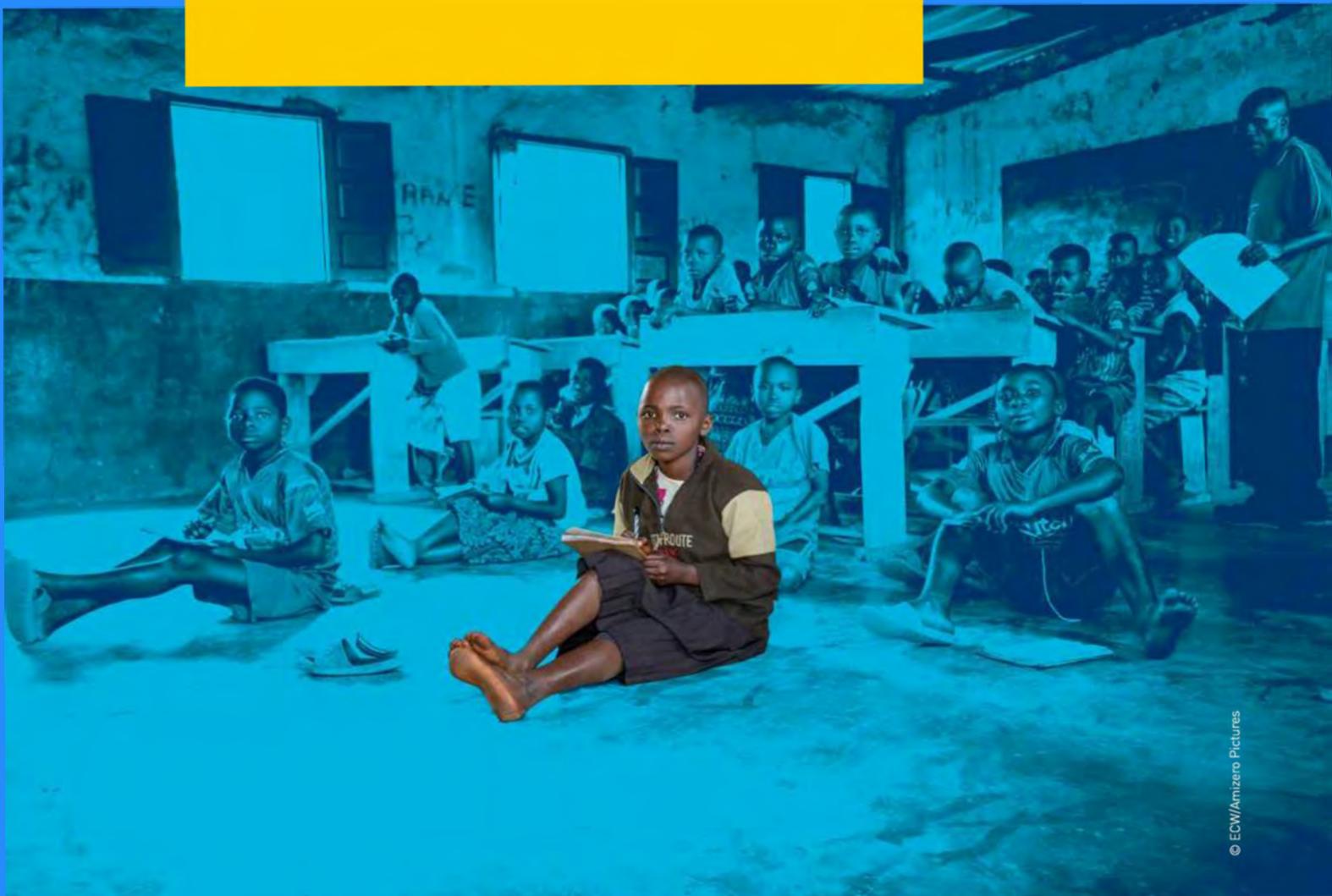
計画策定に必要な質の高いエビデンスを得るため、ECWはGECと緊密に連携し、2020年、コロンビア、イラク、ソマリアにおいて、MYRP策定のためのニーズ調査を支援しました。また、GECは、アフガニスタン、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、エチオピア、パレスチナ、スーダン、ベネズエラ、イエメンの8つのMYRP対象国・地域における二次データの調査の支援を行いました。さらに、迅速対応チームは、サヘル地域の国別チーム、ラテンアメリカ・カリブ地域の教育ワーキンググループ、イラクの教育クラスターを支援しました。

プログラムの実施段階では、ECWは**目標に向けた進捗状況**を評価するためのデータとエビデンスの活用を支援しています。そのために、パートナーと協力して、成果を測定し、それを追跡することを強化しています。また、ECWは、学習成果を全体として測定するための複数年にわたる取り組みを開始しました。特に、社会的・情緒的学習を統合すること、およびその分析に重点を置いています。2020年から2022年にかけて5カ国で実施されるパイロットプログラムでは、すべてのMYRPの新たな要件である、危機に見舞われた国の子どもたちの学習成果全体を測定するための方法が開発し、試験し、文書化される予定です。2020年に完了したFERからの資金拠出に対する評価では、特に急速に発生・拡大する緊急事態において、FERがEiEのニーズに適していることがわかりました。また、FERモデルの概念が実証され、FERのセオリー・オブ・チェンジが有効であることが確認されました。

協働による教育の成果

ECWとその多くのパートナーが行った活動は、裨益者に対して以下の5つの分野で協働による教育の成果をもたらしました：

- アクセスの拡大
- 衡平とジェンダー平等
- さらなる継続性
- 学習とスキルの向上
- 安全で守られた学習



2020年、COVID-19のパンデミックにより学校閉鎖が拡大し、**教育へのアクセス**に影響を及ぼしました。ECWのパートナーは、自宅学習や遠隔学習プログラムを立ち上げ、学校が閉鎖されたにもかかわらず、1,020万人の子どもたちと青少年（うち48%が女子）に教育を受ける機会を提供しました。家庭での学習を促進するために、自己学習用教材や、保護者や教員が各家庭を訪問して使用するための学習教材も提供されました。遠隔教育プログラムでは、ラジオ、テレビ、インターネットなどのテクノロジーを活用した遠隔教育の戦略を採用しました。例えば、バングラデシュでは、各家庭での保護者の指導による教育へとプログラムの重点を移行させ、最終的に61,307人に対して学習支援を行いました。親や保護者には、基本的な数字や読み書き、生活に必要なスキルを網羅した学習教材が提供され、ロヒンギアのボランティア教師が少なくとも1日2時間以上、子どもたちが教育活動に参加できるよう支援を行いました。その他、CourseraやEdXなどのオンラインコースを受講している青少年もいました。

2020年、教育へのアクセスに関する結果を報告した98件の助成金のうち、96%のプログラムが、危機の影響を受けた子どもたちや青少年の教育へのアクセスを向上させました。アクセスを促進するために、既存の教室を修復したり、一時的または恒久的な学習のためのスペースを新たに建設したり、学習施設や教材、水と衛生(WASH)などの設備を備えたりすることで、子どもたちが利用できる学習スペースの数を増やすための事業に対する支援をECWとして行いました。2020年、ECWの資金援助により、1,743の教室の建設、または修復が行われました。ECWは教育システムにおける教員の重要な役割を認識しており、2020年には12,182人の教師（うち39%が女性）を採用し、経済的に支援しました。学校への就学率を高めるために、ターゲットを絞った啓発活動が行われました。

これまでの教育に関する国際的なコミットメントは常に、教育を受ける際に直面するさまざまな障壁にかかわらず、すべての男子、女子、青少年に対する、包括的で公平かつ平等な教育が重要であることを強調してきました。

緊急事態や長期化した危機におけるジェンダーの平等と女子教育は、ECWの使命の最重要課題です。ジェンダーに関する公約を果たすために、ECWは2020年、すべての資金拠出において60%の女子に支援を行うという、野心的な目標を設定しました⁸。2020年のすべての助成金プログラムにおいて、ECWは127万人の女子に支援を行いました（支援を受けた子どもたち・青少年のうち48%）、これは2019年とほぼ同じ数と割合です。ECWの設立以来、累計220万人の女子に通常プログラムを届けてきました。ECWの4,540万米ドルのCOVID-19に対するFER資金拠出と、パンデミックに対応して再プログラム化されたMYRPでは、1,480万人の女子（対象となる子どもたち・青少年のうち51%）に、遠隔学習の導入と、保健衛生に関する情報や製品を提供しました。

2020年には、13の助成金受領機関(18%)が、6カ国で女子の教育へのアクセスが改善されたことを示す確実なエビデンス(測定項目が2つ)を報告しました。20カ国で活動する55の助成金受領機関(76%)については、部分的なエビデンス(測定項目が1つ)が報告されました。アフガニスタン、バングラデシュ、ウガンダにおける3つのMYRPからの助成では、2019年と比較して教育を受けられる女子の数が減少したと報告されていますが、これは主にCOVID-19の危機によって学校が閉鎖され、復学が困難になったことが原因です。

学習面では、いくつかのプログラムで、男子に比べて女子の学習達成度合いがより高いことを示すデータが報告されました。ソマリアとウガンダでは、女子はおおむね男子と同等かそれを上回る成果を示していました。ソマリアでは、最終学年レベルの読解力を修了する女子は男子よりも1.5%少なく、また、女子は男子に比べて低学年（初学年）レベルの読解力を修了する割合が6.5%低く、低学年レベルの計算力を修了する割合も10.3%低いことを考えると、学校やその他の安全な学習環境があれば、女子は平均して男子よりも多くのことを学べることを示されました。

⁸ この目標は、危機に見舞われたいくつかの国や地域において、学習者や教師・教育関係者の属性を形成する既存のジェンダー・ギャップを考慮したものです。例外的に、介入する地域の状況によって、学齢期の子どもたちに関するベースライン情報を考慮して、女子の60%を目標とすることに合理性がない場合もあります。

2020年、ECWは資金拠出を通じて、インクルーシブ教育を体系的に強化する取り組みを行いました。ECWの設立以来、51,501人の障がいがある子どもたち（うち46%が女子）に支援を行っていますが、これはECWの総支援数の1.1%強に相当します。この数字は10%という野心的な目標を下回っていますが、2019年末の段図で、その到達率が0.2%だったことに比べれば、かなり改善されています。

紛争や危機的状況下での**教育の継続**は、重要な課題です。子どもたちや青少年が学校に通い始め、学校に留まり、レベルを上げていくには、ECWのMYRPで提供されるような、予算として確保されている、安定した、かつ継続的な支援が必要です。2020年ECWは、支援する年齢層と教育レベルを多様化しました。設立以来、ECWの支援を受けた子どもたちと青少年のうち、中等教育を受けた子どもの割合は、2019年末の9%から、2020年末には13%(32万9397人、うち女子48%)に増加しました。ECWは、2020年末までに275,049人の子どもたち（うち51%が女子）に幼児教育(ECE)または就学前教育支援を実施しましたが、これは2019年末に支援した108,330人の子どもたち（うち52%が女子）の2倍以上になります。ECWはECEへの拠出額を、2019年末までの累積拠出額の8.7%(1,960万米ドル)から、2020年末までに11.5%(5,950万米ドル)に増やしました。

同時に、学校に通っている子どもたちには、中途退学を防ぐための補習教育や復習のためのプログラムが行われました。このような取り組みに加えて、学校教育を修了することの重要性を強調する啓発キャンペーンや、子どもを学校に通わせるための動機付けとなる学校給食プログラムについて家族に伝える活動も行われました。2020年には、ECWが支援する19の介入策において、学校給食プログラムを通じて163,938人の子どもと青少年（うち46%が女子）が支援を受けました。

ECWは、COVID-19パンデミックへの対応として、最も支援が必要な子どもたちや青少年（うち48%が女子）、10,243,871人に遠隔教育を通じて教育を継続できるよう支援しました。この支援を行うために、教員（うち55%が女性）は遠隔学習のためのアプリケーションの使い方のトレーニングを受け、ラジオ、テレビ、ソーシャルメディア、WhatsAppなどのメッセージングプラットフォームを利用して生徒たちを指導する能力を身につけました。

さらに、292,171人の教師やその他の教育関係者（うち55%が女性）が、家庭訪問の際や、学校閉鎖の終了後生徒たちが学校に戻る際に、COVID-19の感染拡大防止をするために守るべきルールなどに関するトレーニングを受けました。

ECWは、学校に通っていない子どもたちが継続的に教育を受けられるよう、ノンフォーマル教育に関するさまざまな対策を行いました。「加速教育プログラム(AEP)」は、子どもたちの知識、スキル、能力のレベルに合わせて、簡素化されたカリキュラムと方法で指導されますが、通常と同じレベルの教育成果を生徒たちにもたらします。AEPは多くの場合、公的な認証を受けています。正規の教育よりも短い期間で実施され、規定年齢を過ぎていたり、学校に通っていないかたりする子どもたちが、同学年の生徒たちに追いつき、年齢に応じた適切なレベルの正規の教育システムに復帰する、もしくは、次のレベル（通常は中等教育レベル）に編入する機会を与えられます。例えばソマリアでは、学校に入学した国内避難民の子どもたちのかなりの数が、規定年齢を過ぎていたり、学校に通ったことがなかったりしました。彼らが、正式な学校教育に追いつき、適応するために、「代替基礎教育(ABE)」の加速カリキュラムが提供されました。2020年に実施された助成プログラムにおいて、AEPや補習クラス、復習のプログラムに参加した後、平均して60%の子どもたちが正式な教育機関に移行または復帰しました。これらのプログラムのほとんどはノンフォーマルなもので、平均修了率は86%でした。

十分な能力を持ち資格のある有能な教員は、教育システム、特にEiEPCにおいて持続的に**質の高い教育**を提供するための中心的な役割を果たします。ECWは設立以来、68,933人（うち48%が女性）、2020年には42,381人（うち48%が女性）の教員を育成しています。メンタルヘルスや心理社会的サポート、ジェンダー、インクルージョンなど、EiEPCに特化したテーマで研修を受けた教師は2%から4%ポイント増加しました。これは、このようなテーマが資金拠出のポートフォリオにこれまで以上に組み込まれていることを示しています。世界的なCOVID-19の感染拡大により、教員は、各地域の危機に適応するための余力、またその能力、両方の面で課題を抱えることになりました。2020年、教員に求められる通常の仕事に加え、かつ学校が閉鎖される中で子どもたちや青少年に教育を届けるために、教員はさまざまな場面

において指導方法の多様化を迫られ、新しい遠隔教育の手法を模索することが求められました。このような中、合計で310,568人（うち55%が女性）が、保健・衛生の確保などCOVID-19に関するトピック、またCOVID-19感染拡大防止のための手順、社会的・精神的支援の提供、ラジオ、情報伝達、オンライングループチャットなどによる遠隔学習モデルの促進などのトレーニングを受けました。

教員が質の高い教育を提供できるかどうかは、多くの場合、利用できる教材の質に左右されます。ECWが、2020年に子どもや青少年に提供した教材は、1,463,577（うち45%が女子）で、2017年以降の教材提供総数は2,486,670（うち47%が女子に受け取られる）となりました。また、2020年には9,218の教室で、またこれまでの累計では24,060の教室に、教室で使われる備品・教材等を改善するための支援が提供されました。

危機下では、状況が頻繁に変化したり、人々が移動したりするため、介入策が及ぼす**学習成果**を測定することが難しくなります。2020年のCOVID-19にパンデミックでは、学校の閉鎖や試験の中止、安全面での懸念などにより、これらの課題がさらに深刻化しました。しかし、119件の助成金のうち22件では、ベースラインの学習成果の測定値を得ることができました⁹。結果として、介入策によって変化がもたらされたことと同時に、現在の学習レベルに大きな課題があることが分かりました。ソマリアでは、MYRPのベースラインの一環として、小学校低学年の読解力と計算能力が測定されました。その結果、62%の生徒（うち女子58%）が文字を読めず、38%の生徒が基本的な計算ができないことがわかりました。ウガンダで行われた読書クラブの識字率に対する効果を測る革新的な試験でも、読解力の低さが指摘されました。提供された文章を1分間に1語以上正確に読むことができた生徒は、わずか5.8%（女子5.4%、男子6.3%）でした。一方、介入策を行った学校は、音素認識、アルファベットの知識、流暢さ、語彙、理解力など、さまざまな主要な読解能力において、対象の他の学校よりも大幅に高い、または同等のスコアを獲得しました。

社会的情緒の学習に関連して、パレスチナのMYRPでは、かつて拘束されていたり軟禁されていたりした子どもたち（主に男子）に対して、心理社会的な支援や補習教育を行っています。現在までに、補習教育を受けた子どもたちの97%が、支援を受けた代替教育に満足していると回答しています。助成先であるセーブ・ザ・チルドレンが心理社会的支援の対象とした子どもたちのうち、82%から84%が、感情を表現したり、怒りに対処したり、緊急事態に起因するストレスに対処する能力が向上したと報告しました（介入前は43%から46%）。

物理的にも心理的にも安全な学習環境は、ECWによる資金拠出の重要な要素です。安全と保護の欠如は、生徒が学校から中途退学する原因となります。生徒が暴力、搾取、虐待にさらされる機会が増えると、学習への集中力が低下します。逆に、学校は生徒がストレスや逆境から立ち直るのを助け、紛争や自然災害、暴力などの外部のリスクから生徒を守ることができます。ECWは、健康、WASH、災害リスク軽減(ORR)、メンタルヘルスと心理社会的支援(MHPSS)を含む保護と教育のための「子どものすべて」のアプローチを推進しています。

ECWのジェンダー戦略は、EiEPCにおけるジェンダー不平等に対処することを目標としています。その中心となるのは、女子、特に思春期のエンパワメントです。女子のエンパワメントは、ジェンダーに対応したMHPSSと、学習空間とその周辺におけるジェンダーに届く暴力(GBV)のリスクを軽減することによってのみ達成されます。2020年には、ECWが支援したプログラムの63%において、安全と保護のレベルが向上したと報告しています。安全と保護のための介入策を実施したMYRP助成金受領機関のうち、2つのデータ取得時期間の比較が可能なケースにおいて、89%は一部のエビデンスに基づき改善が報告され、11%は確かなエビデンスに基づき改善が報告されました。このような介入策を実施したFERの助成金受領機関では、56%が部分的または確実な改善のエビデンスを報告しました。

⁹ COVID-19のパンデミックへの対応として報告された60件の助成を含む119件の助成のうち、多くの場合学習成果の測定は期待されておらず、義務づけられていません。MYRPの助成金では、学習成果の測定が義務づけられており、20件のMYRP助成のうち12件（60%）では、学習成果の測定データが部分的、または全体的な成果が出ています。

ECWは、暴力や搾取の抑止、武装集団に子どもたちが強制的に連れ去られることの阻止、また学校の安全性向上のための介入など、子どもたちを守り、安全を確保するためのさまざまな活動を支援しました。学校内や学校周辺における子どもたちの身体的安全性を向上させるため、ECWは学校コミュニティへの安全な通学手段への支援を行いました。また安全や保護に関する懸念事項を特定するため、学校周辺地域のモニタリングを支援しました。このような取り組みは、特に、通学路での安全が確保されなければ、学校から退学してしまうリスクが高まる可能性のある女子に配慮したものです。女子そして男子を誘拐、人身売買、児童労働、徴用などから守るために、アフガニスタンとシリアのMYRP助成金受領機関は、3,049人の生徒（アフガニスタン：788人、シリア：2,261人、うち46%が女子）に教育施設への安全な移動手段を提供しました。シリアの助成金受領機関は、安全な輸送手段に加えて、障害がある子どもを含むすべての子どもたちへの教育を促進するための公共キャンペーンを行いました。

ECWは、学校の指導者や政府関係者を支援し、安全ニーズ評価の設計や、地域の関係者が参加する学校安全計画の策定を行いました。ECWのパートナーは、学校が早期警報システムを構築し、災害時の自己防衛や安全訓練の重要性について学校コミュニティに働きかけることを支援しました。ECWのパートナーは、教育カリキュラムや授業にORRを取り入れるために教員を訓練しました。2020年には、20のプログラムにおいて、17,469人の教員（うち61%が女性）がDRR、緊急時への備え、リスク・マネジメントに関するトレーニングを受けました。

学習環境における子どもたちの安全を守るために、ECWのパートナーは、教員や管理者に対し、暴力等によらないポジティブな生徒指導や、争いごとを解決するためのスキルの促進を目指し、学校での生徒のいじめや体罰を抑止するための介入策を支援しました。このような研修に加えて、ECWの助成金受領組織は、子どもたちを守るための学校の行動規範の制定を支援しました。2020年に実施された18のプログラムにより、約2,600の学習スペースや学校が行動規範を施行し、その適用について教員やコミュニティのメンバーを訓練することができました。約2,404人の校長と教員が、このような行動規範とその実施に関するトレーニングを受けました。

紛争や避難生活の影響を受けるコミュニティは、大きなストレスや逆境にさらされています。生徒や教員たちは、彼らが経験するストレスや逆境に対処し、それらを乗り越えるためのスキルを身につけなければなりません。このようなスキルがなければ、子どもたちは学ぶことができず、教員も教えることができません。ECWは、MHPSSが質の高い教育の一部であると考えています。MYRPとFERのプログラム策定に使用するため、2020年に発表されたEiEPCのMHPSSに関する技術ガイダンスには、さまざまな状況で実施するためのコミュニティ主導によるMHPSSの介入策が記載されています。このガイダンスには、EiEPCにおけるMHPSSの指標が添付されており、ECWが支援するMHPSSの介入に関する知識の獲得と行動変容を測定・報告する際、助成金受領機関が使用することを目的としています。

学校で子どもたちを守るには、身体的・心理的な安全性が確保されるだけでなく、子どもたちが心理的に健やかに成長できること目指す必要があります。これには、栄養価の高い食事や安全で清潔な水、衛生設備(WASH)へのアクセスを提供することで、危機下にある女子や男子が、学習の準備を整え、勉強に集中できるようにすることが含まれます。安全で清潔な衛生設備へのアクセスがない生徒、特に女子生徒は、学校に定期的に通えなかったり、退学をしたりする可能性があります。自宅でプライバシーと尊厳を保ちながら衛生設備を利用したいと思うかもしれませんが、そのような場合でも、登下校中にリスクにさらされる可能性があります。このような状況に対処するため、ECWが支援した助成金の約52%が衛生設備の問題に関連する活動を実施しています。そのうち73%が、飲料水、男女別の基本的な衛生施設、基本的な手洗い施設へのアクセスが増加したと報告しています。同様に、ECWが支援している学校給食プログラムでは、栄養価の高い食事を提供することで、生徒が登校し、学校に留まるように促しています。

未来への期待

ECWは2020年、パンデミックへの素早い対応に成功し、COVID-19関連の支援として、2回の資金提供で4,500万米ドル以上を迅速に支出し、また、強制移住や自然災害の影響ですでに苦しんでいた2,920万人以上の女子と男子に支援を届けることができました。これによりECWは、FER助成金が危機下では不可欠な資金拠出の手法であることを証明しました。

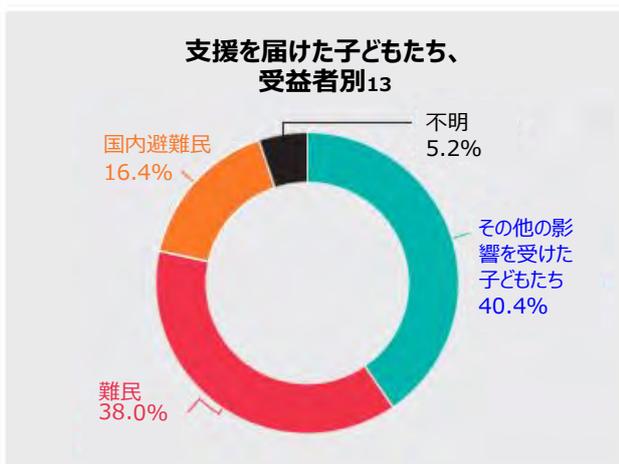
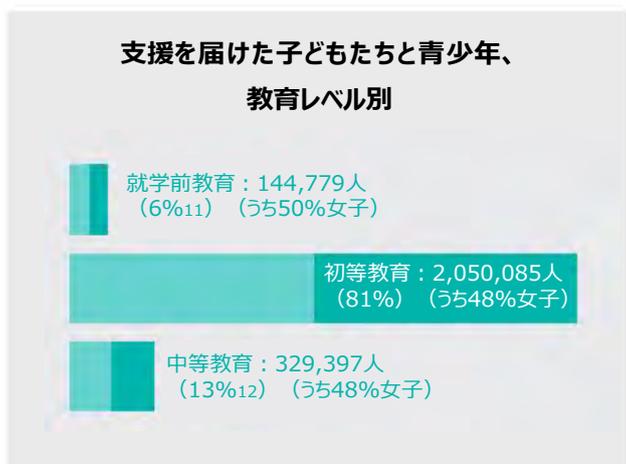
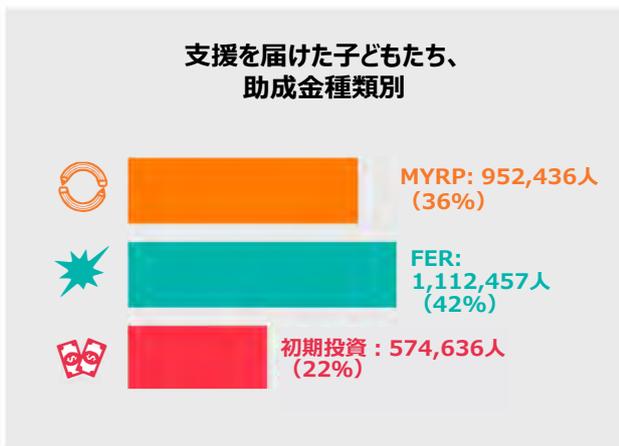
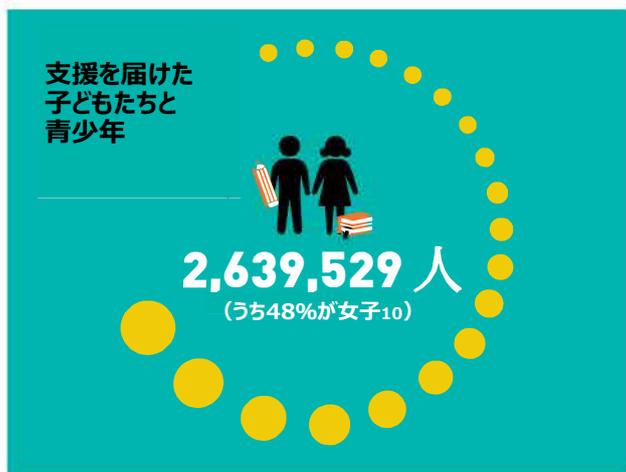
ECW2020年の年次報告書は、基金が急速に成長したことを明らかにしています。そして、質の高い教育から子どもたちや青少年が利益を受けたこと、そしてECWが動員した資金の両面から、基金が成し遂げたことを報告しています。また、人道と開発のネクサスが実際に機能すること、教育に関する協働による取り組み・改善が学習の成果につながることを、そして多国間システムにおいて包括的で質の高い教育を優先事項として位置づけることが可能であることを示しています。こうした成果や取り組みは**協働による**ものであり、すべてのパートナーが力を合わせれば可能になることを証明しています。

また、緊急事態や長期化する危機において、教育を提供するための課題がいかに複雑化し、多額の追加財源が緊急性を増して必要であるかを示しています。COVID-19は公衆衛生の大災害をもたらし、何百万人もの子どもたちや青少年が学びの場や安全な空間から切り離され、より良い未来に期待する彼らの希望を打ち砕きました。

パンデミックは彼らに新たなリスクをもたらし、メンタルヘルスや心理社会的な問題を引き起こしました。学ぶための環境を整えるためにこうした問題に対する配慮や支援が必要とされています。

ECWは、極端な危機や緊急事態の影響を受けて学習が妨げられ、健やかな成長に悪影響が生じる、最も弱い立場にある子どもたちへの資金拠出を継続します。しかし、COVID-19以降の時代により良いものを作り上げるためには、複数年にわたる資金拠出が必要であり、緊急時や短期的な資金調達に留まらないことが求められます。ECWはもはや創設されたばかりの新たなファンドではなく、最も深刻な危機に見舞われた際に世界の国々を広くカバーする実績あるモデルを提供する基金となっています。実績ある基金として、必要な資金を動員し、国内での実際の活動実施に重点を置くことができるようにするために、ECWは「資金拠出のための事例（Case for Investment）」を発表し、戦略計画の期間を2022年未まで1年間延長しました。

2020年の成果のハイライト



10 ECWの統合成果フレームワークでは、2020年に到達する子どもと青少年の数の目標は600万人となっています。しかし、報告されている子どもと青少年の数260万人と目標数600万人を比較することはできません。600万人という目標は、ECWトラストファンドと、レパレッジ/アラインドファンド、両方で支援された子どもたちと青少年の数を表しているからです。一方、本年度および過去の年次報告書で報告された数字は、ECWトラストファンドのみで支援された子どもたちと青年たちを表しています。さらなる詳細については、後述の「支援を届けた子どもたちに関するECWの数値」というテキストボックスを参照してください。

11 戦略計画期間終了時の10%の目標に対して。

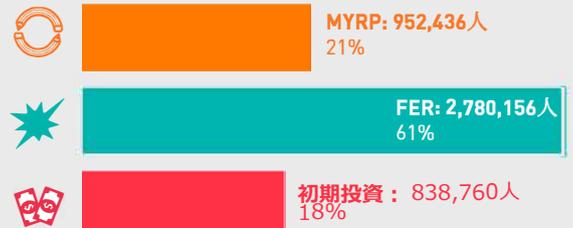
12 戦略的計画期間終了時の20%の目標に対して。

13 集計されたデータは、2,307,832人の子どものために届けられた数値から算出しています。331,697人の子どものたちは受益者グループ別に集計されておらず、この段階の分析からは除外されています。

設立から（2017年-2020年）



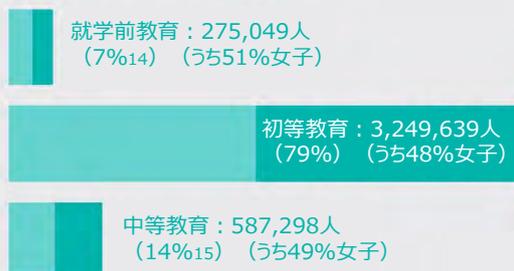
支援を届けた子どもたち、 助成金種別



支援の概要

	ECWプログラム COVID-19関連の支援を除く	ECWプログラム COVID-19関連の支援のみ
支援をした国数	33	32
助成金受領団体数	41	26
助成金数	166	89

支援を届けた子どもたちと青少年、 教育レベル別



2020年、ECWは支援する年齢層と教育レベルを多様化しました。基金の設立以来、ECWの支援を受けた子どもたちと青少年のうち、中等教育を受けた子ども・青年の割合は、2019年の9%から2020年には13%に増加しました。さらに、ECWは、2020年末までに275,049人の子どもたち（うち51%が女子）に幼児教育または初等教育前の導入を行いました。これは2019年末に達した108,330人の子どもたち（52%が女子）の2倍以上になります。ECWはECEへの投資額を、2019年末までの累積投資額の8.7%（1,960万米ドル）から、2020年末までに11.5%（5,950万米ドル）に増やしました。

14 戦略計画期間終了時の10%の目標に対して。

15 戦略計画期間終了時の20%の目標に対して。

2020年の特定のプログラムのハイライト

2020年にトレーニングを受けた教員



42,381人
(うち48%女性)

2020年に学習教材を受け取った子どもたち



1,580,703人
(うち45%女子)

学校給食の支援を受けた子どもたち



206,798人
(うち53%女子)

ECW支援プログラムを届けた障害のある子どもたち



51,501人
(うち46%女子)



ECWのプログラムポートフォリオ全体で、障害がある子どもたちに支援を行った割合は、設立当初の0.2%から1.3%に増加



ECWが支援したプログラムの97%で教育へのアクセスが向上



学習成果の測定は、119の助成金のうち22の助成金に拡大され¹⁶、生徒の学習レベルに改善と、同時に格差が見られた



ECWが支援した55のプログラムにおいて、子どもたちの安全と保護が改善された
(総数119)

COVID-19に特化したプログラム



4,504,711人
の子どもたち、保護者、教育関係者に、COVID-19やパンデミック下での教育に焦点を当てた情報を届けた

ECWはCOVID-19のパンデミックに対応するため、

4,540万米ドルを32カ国に承認し、FER資金を記録的な速さで支出した



310,600人
(うち55%が女性)

の教員が、遠隔教育、COVID-19感染拡大防止手順、保健衛生促進など、COVID-19に関連するテーマの研修を受けた



10,243,871人
(48%が女子)

の、世界で最も支援が必要な子どもたちや青少年が、遠隔教育によって教育を受けた

¹⁶ COVID-19パンデミックへの対応として報告された60件の助成金を含む、119件の助成金の多くでは、学習成果の測定は期待されておらず、また、その測定は義務づけられていません。

戦略目標ごとの成果のハイライト



戦略目標1および2

政治的支援の強化と 資金調達促進

- ECWは、2020年に公的機関と民間企業の両方から9,190万米ドルを動員し、2016年以降に世界で動員された資金の総額は6億8,450万米ドルとなった。
- ECWは、2020年に1億3,800万米ドルを拠出し、そのうち4,540万米ドルはCOVID-19パンデミック下での教育ニーズに対応するために拠出され、基金設立以来、合計で3億7,220万米ドルを支出した。
- 2020年には、95%の人道支援要請に教育が含まれていたが、EiEPCに必要とされる資金は依然として大幅な不足に陥っている。2020年に資金提供を受けたEiEPCは39%にとどまり、14億米ドルの資金ギャップがますます大きくなっていることを示している。



戦略目標3

共同計画の改善と タイムリーな対応

- 2020年目標に合わせて、ECWは8つの新MYRPを策定した。これらのMYRPはすべて、より戦略的な目標と「子どものすべて」のアプローチを採用している。
- 2020年、ECWはこれまでで最もタイムリーな資金展開を経験し、突発的危機のFER (COVID-19 FERを含む) の76%、全FERの58%が8週間以内に拠出された。MYRP拠出の迅速さは、2020年には71%に増加した。



戦略目標4

対応能力の強化

- ECW助成金の予算のうち、すでにプログラムに拠出された割合は95%に増加した。
- 第2次、第3次のMYRPの55%は、被災者の個々の選択と尊厳を尊重するために、家庭、介護者、学校への現金給付を行った。
- ECWの資金の23%は、国内での対応能力を高めるために、現地や国内の対応者に割り当てられた。



戦略目標5

エビデンスと 説明責任の向上

- 2020年MYRP申請の63% (目標60%に対して) は、タイムリーかつ分野横断的で、細分化された、紛争に配慮した、ジェンダーや衡平性を考慮した、質の高いデータとエビデンスを使用した。

支援を届けた子どもたちに関するECWの数値

戦略計画2018-2022において、ECWは、資金拠出により890万人の子どもたちに支援を届けるという包括的な目標を掲げ、その総計と、資金拠出窓口別、性別、年齢、人口グループごとに分けて報告しています。すべての資金拠出において、「支援を届けた子どもたち」とは、ECWの支援によって直接または間接的に支援を受けた3~18歳の子どもたちと青少年の数と定義されています。直接的な支援とは、子どもたちや青少年が、ECWが資金提供した助成金からの成果を直接受け取ることを意味します。例えば、学用品、現金給付、学校給食、教科書の提供などです。中間支援とは、教師のトレーニング、学校や教室の建設・修復、教室の教材提供など、子どもたちや青少年が間接的に介入策の恩恵を受けることです。実際には、間接支援は、現在または予想される生徒の比率（例：生徒対教師または生徒対教室の比率）を用いて推定されます。例えば、100人の教師が指導をしている期間に研修を受けることで得られる間接的な利益は、生徒対教師の比率の100倍です。教室を支援する場合は、生徒対教室の比率を使用します。

支援を届けた子どもの数には、次の2つのカテゴリーの裨益者を含んでいません。1つ目は、長期的な裨益者者、つまり、介入策の数か月、数年後に介入策の恩恵を受ける可能性のある人々、2つ目は、間接的な裨益者、すなわち、介入によって改善されたシステムや環境をより広く利用する人々です。間接的な裨益者としては、教育政策の変更によって恩恵を受ける子どもたち、教育の査察をする人々の研修を受けた地区の子どもたち、人道的活動の調整の改善によって恩恵を受ける子どもたちなどが挙げられます。

ECWの資金拠出窓口を通じてこのように共通の定義が用いられていますが、拠出窓口が異なると、子どもたちや青少年に届く介入のための支援策にも重要な違いがあります。MYRPを利用した子どもたちは、それぞれのニーズに合わせた包括的な介入のための支援策の恩恵を受けることができます。MYRPは通常3年間で、子ども一人あたり平均220米ドルの費用がかかります。COVID-19 関連以外のFERで支援を受けた子どもたちは、危機に見舞われた子どもたちや青少年の教育アクセスを回復することを目的とした、より包括的ではない介入のための支援策の恩恵を受けています。期間は6か月から12か月で、費用は1人あたり平均25米ドルです。COVID-19 のパンデミックでは、支援が届いた子どもの数と達成した結果の数を報告する際に、さらに別の区別が必要となりました。初期(II)、MYRP、COVID-19関連以外のFERにおけるこれらのより包括的なプログラムのアプローチとは対照的に、COVID-19の介入策によって支援を受けた子どもたちや青少年は、主にラジオなどのチャンネルを通じた遠隔教育の提供や、以下のようなCOVID-19感染拡大防止手順に関連するメッセージングに焦点を当てた、より短期的で対症的な支援を受けました。衛生管理やソーシャルディスタンスの取り方、保護

用品（マスク、石鹸、抗菌液）の使用、手洗い器などの衛生設備の普及などです。COVID-19関連のFERの期間は6か月から9か月で、費用は子ども1人あたり平均1米ドルでした。それらの目標は、学校が閉鎖されても子どもたちや青少年が教育を受けられるようにすること、そして健康と衛生面での保護を提供することでした。このように拠出窓口の焦点が異なるため、本報告書では、支援を受けた子どもの数と、研修を受けた教員や配布した教材などのプログラム別の結果を別々に報告し、合計しないようにしています。

ECWの統合成果フレームワークで設定されている目標に関して、報告されている「2020年に260万人」と目標「2020年に600万人」の2つの数値について、子どもたちと青少年に支援を行った数を比較するべきではありません。これは、600万人という目標が、ECW信託基金および連携・レバレッジされた資金の両方を通じて支援された子どもたちと青少年を表しているのに対し、本年度および過去の年次成果報告書で報告されている数字は、ECW信託基金を通じてのみ支援された子どもたちと青少年を表しているからです。

当初のモデルでは、ECWシード／信託基金は、各危機の状況下で動員される資金総額（ECW信託基金、レバレッジド／アラインドファンド）の10~20%を占めることが想定されていました。しかし、ECWがシード資金を提供しているプログラムや、その他の支援国のプログラムと連携・活用しているプログラムについて、共通のモニタリングと指標の枠組みを構築することはまだできていません。さらに、当初目指していた支援を届ける子どもたちの数は、各国の子ども一人当たりの実際の費用である、MYRPでは平均220米ドル、FERでは平均25米ドルではなく、子ども一人当たりの仮想的な世界平均費用113米ドルに基づいていました。これらの欠点にもかかわらず、2020年に600万人、2021年と2022年に890万人という目標は維持され、2018年から2021年の戦略計画期間中、意欲的な目標として機能しました。

2020年にECWが資金拠出を行った国

- MYRPによる拠出*
- FERによる拠出
- ❄️ COVID-19関連
- 初期投資

*同時にFERによる資金拠出を実施している場合があります



この地図に使用されている境界線、名称、および呼称は、国連、Education Cannot Wait、またはパートナー国による公式な承認または受け入れを意味するものではありません。